

令和6年度

青梅市下水道事業決算書

議案第21号

令和6年度

青梅市下水道事業決算書

1 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	3,992,511,000	28,876,000	0
第1項 営業収益	2,029,073,000	△ 52,781,000	0
第2項 営業外収益	1,963,407,000	42,357,000	0
第3項 特別利益	31,000	39,300,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	3,992,511,000	28,876,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,772,690,000	△ 20,309,000	0	△ 3,960,000	0
第2項 営業外費用	209,711,000	△ 11,315,000	0	0	0
第3項 特別損失	110,000	60,500,000	0	3,960,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,021,387,000	3,890,895,843	△ 130,491,157	うち、仮受消費税 および地方消費税 178,476,891
1,976,292,000	1,963,284,716	△ 13,007,284	〃 178,449,513
2,005,764,000	1,927,506,515	△ 78,257,485	〃 27,378
39,331,000	104,612	△ 39,226,388	

(単位:円)

小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
4,021,387,000	0	4,021,387,000	3,809,428,837	64,460,000	147,498,163	うち、仮払消費税 および地方消費税 117,939,533
3,748,421,000	0	3,748,421,000	3,613,617,319	0	134,803,681	〃 117,783,335
198,396,000	0	198,396,000	195,811,518	0	2,584,482	〃 156,198
64,570,000	0	64,570,000	0	64,460,000	110,000	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

2 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,352,000,000	△ 666,000	1,351,334,000	0	0
第1項 企業債	1,163,200,000	14,200,000	1,177,400,000	0	0
第2項 補助金	160,213,000	△ 14,866,000	145,347,000	0	0
第3項 分担金および負担金	5,824,000	0	5,824,000	0	0
第4項 長期貸付金償還金	1,439,000	0	1,439,000	0	0
第5項 その他資本的収入	21,324,000	0	21,324,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計
第1款 資本的支出	2,563,116,000	△ 51,641,000	0	0	2,511,475,000
第1項 建設改良費	1,490,947,000	△ 47,691,000	0	0	1,443,256,000
第2項 固定資産購入費	23,210,000	0	0	0	23,210,000
第3項 企業債償還金	1,045,359,000	△ 3,950,000	0	0	1,041,409,000
第4項 長期貸付金	3,600,000	0	0	0	3,600,000

資本的収入額(前年度同意分で当年度借入債252,400,000円および他会計補助金38,363,337円を除く)が81,467,006円、過年度分損益勘定留保資金192,144,620円および当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,351,334,000	1,148,253,497	△ 203,080,503	うち、仮受消費税および地方消費税 0
1,177,400,000	1,004,800,000	△ 172,600,000	
145,347,000	135,852,337	△ 9,494,663	
5,824,000	4,648,490	△ 1,175,510	
1,439,000	598,670	△ 840,330	
21,324,000	2,354,000	△ 18,970,000	

(単位:円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
				地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
0	0	2,511,475,000	2,052,207,207	30,343,500	0	30,343,500	428,924,293	うち、仮払消費税 および地方消費税 90,966,232
0	0	1,443,256,000	987,150,347	30,343,500	0	30,343,500	425,762,153	” 88,856,232
0	0	23,210,000	23,210,000	0	0	0	0	” 2,110,000
0	0	1,041,409,000	1,041,406,860	0	0	0	2,140	
0	0	3,600,000	440,000	0	0	0	3,160,000	

資本的支出額に不足する額1,194,717,047円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額
851,705,421円で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債69,400,000円をあてています。

令和6年度青梅市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,771,535,154		
(2) 浄化槽使用料	6,703,081		
(3) その他営業収益	<u>6,596,968</u>	1,784,835,203	
2 営業費用			
(1) 管路費	242,521,049		
(2) ポンプ場費	380,827,422		
(3) 浄化槽費	28,155,172		
(4) 水洗化普及費	7,715,752		
(5) 業務費	136,465,693		
(6) 総係費	92,052,626		
(7) 流域下水道 運営費負担金	558,223,506		
(8) 減価償却費	2,026,686,191		
(9) 資産減耗費	<u>23,186,573</u>	<u>3,495,833,984</u>	
営業損失			1,710,998,781
3 営業外収益			
(1) 補助金	1,040,000		
(2) 他会計負担金	843,238,983		
(3) 他会計補助金	323,849,440		
(4) 長期前受金戻入益	748,552,685		
(5) 雑収益	<u>339,205</u>	1,917,020,313	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	194,090,534		
(2) 雑支出	<u>12,035,610</u>	<u>206,126,144</u>	<u>1,710,894,169</u>
経常損失			104,612
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50,052		
(2) その他特別利益	<u>54,560</u>	104,612	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>104,612</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

令和6年度 青梅市下水道

(令和6年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		他会計補助金	受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金
当年度期首残高	13,116,569,142	171,479,905	252,809,918	298,731,804	44,951,588
前年度処理額	△ 38,363,337	0	0	0	0
議会の議決による処理額	△ 38,363,337	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の取り崩しによる欠損補てん	△ 38,363,337	0			0
その他の積立	0	0	0	0	0
処理後残高	13,078,205,805	171,479,905	252,809,918	298,731,804	44,951,588
当年度変動額	38,363,337	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	38,363,337	0	0	0	0
資産の受入に伴う資本金の額の増加	0	0	0	0	0
資本金の額の減少	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,116,569,142	171,479,905	252,809,918	298,731,804	44,951,588

事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位:円)

余 金						資本合計
利 益 剰 余 金						
資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
767,973,215	0	0	0	△ 38,363,337	△ 38,363,337	13,846,179,020
0	0	0	0	38,363,337	38,363,337	0
0	0	0	0	38,363,337	38,363,337	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	38,363,337	38,363,337	0
0	0	0	0	0	0	0
767,973,215	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	13,846,179,020
0	0	0	0	0	0	38,363,337
0	0	0	0	0	0	38,363,337
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
767,973,215	0	0	0	〔当年度未処分〕 利益剰余金 0	0	13,884,542,357

令和6年度 青梅市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,116,569,142	767,973,215	0
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金による 欠損補填	0	0	0
その他の積立	0	0	0
処理後残高	13,116,569,142	767,973,215	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度青梅市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439,297		
イ 建 物	1,935,409,711			
建物減価償却累計額	<u>△ 354,471,076</u>	1,580,938,635		
ウ 構 築 物	38,574,791,904			
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,616,665,600</u>	30,958,126,304		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,131,119,167			
機械および装置減価償却累計額	<u>△ 1,067,421,776</u>	3,063,697,391		
オ 車 両 運 搬 具	1,288,810			
車両減価償却累計額	<u>△ 1,117,917</u>	170,893		
カ 工 具 器 具 備 品	4,573,934			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,804,912</u>	2,769,022		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,072,344,666</u>		
有形固定資産合計			38,386,486,208	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,338,971,524		
イ 電 話 加 入 権		6,468,000		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,640,002</u>		
無形固定資産合計			4,348,079,526	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>447,860</u>		
投資その他の資産合計			<u>447,860</u>	
固 定 資 産 合 計				42,735,013,594

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			687,759,506	
(2) 未 収 金	245,788,783			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 943,896</u>	244,844,887		
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>394,580</u>		
流 動 資 産 合 計				932,998,973
資 産 合 計				<u>43,668,012,567</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,519,510,843			
イその他企業債	<u>29,425,000</u>			
企 業 債 合 計		<u>13,548,935,843</u>		
固 定 負 債 合 計				13,548,935,843
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,013,763,000			
イその他企業債	<u>9,787,500</u>			
企 業 債 合 計		1,023,550,500		
(2) 未 払 金		391,178,958		
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金				
ア賞与等引当金	<u>14,949,248</u>			
引 当 金 合 計		14,949,248		
(5)その他流動負債		<u>850,000</u>		
流 動 負 債 合 計				1,430,528,706

	円	円	円	円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		18,477,484,056		
収益化累計額		<u>△ 3,673,478,395</u>		
繰延収益合計				<u>14,804,005,661</u>
負債合計				<u>29,783,470,210</u>

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 固有資本金		13,055,965,373		
(2) 繰入資本金		<u>60,603,769</u>		
資本金合計				13,116,569,142
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金	171,479,905			
イ 受贈財産評価額	252,809,918			
ウ 国庫補助金	298,731,804			
エ 都補助金	<u>44,951,588</u>			
資本剰余金合計		767,973,215		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>			
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>767,973,215</u>
資本合計				<u>13,884,542,357</u>
負債資本合計				<u>43,668,012,567</u>

(注1) その他流動負債 850,000円は、出納取扱金融機関および収納取扱金融機関提供の担保である。

(注2) 誤記により計上すべきでない資産39,995,500円を計上していたため、固定資産を訂正し減額のうち、繰延収益を訂正し減額した。

令和7年 9月 3日提出

青梅市長 大勢待 利 明

付 属 明 細 書

令和6年度青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー:

当年度純利益	0
減価償却費	2,026,686,191
貸倒引当金の増減額	△ 33,681
賞与等引当金の増減額	1,551,998
長期前受金戻入額	△ 748,552,685
長期前受金の減に伴う過年度損益修正益	0
支払利息	194,090,534
有形固定資産除却損	23,186,573
有形固定資産売却損益	0
未払金の増減額	△ 18,413,442
未収金の増減額	2,580,029
たな卸資産の増減額	66,000
前払金の増減額	0
預り金の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	1,481,161,517
利息および配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 194,090,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,070,983

2 投資活動によるキャッシュ・フロー:

有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,991,675
有形固定資産の売却による収入	0
国都補助金等による収入	108,828,264
長期貸付金の貸付	△ 440,000
長期貸付金の免除・返還	598,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,004,741

3 財務活動によるキャッシュ・フロー:

企業債による収入	1,004,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,041,406,860
他会計からの出資による収入	0
他会計からの補助による収入	38,363,337
寄付金の受入による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,477

資金増加(減少)額	239,822,719
資金期首残高	447,936,787
資金期末残高	687,759,506

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収入および支出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
下水道事業収益				3,701,960,128		
	営 業 収 益			1,784,835,203		
		下 水 道 使 用 料			1,771,535,154	
			下 水 道 使 用 料		1,771,535,154	
		浄 化 槽 使 用 料			6,703,081	
			浄 化 槽 使 用 料		6,703,081	
		そ の 他 営 業 収 益			6,596,968	
			手 数 料		200,000	
			負 担 金 等		6,396,968	
		営 業 外 収 益			1,917,020,313	
			補 助 金			1,040,000
	国 庫 補 助 金				0	
	都 補 助 金				1,040,000	
	他 会 計 負 担 金				843,238,983	
			他 会 計 負 担 金		843,238,983	
	他 会 計 補 助 金				323,849,440	
			他 会 計 補 助 金		323,849,440	
	長 期 前 受 金 戻 入 益				748,552,685	
			長 期 前 受 金 戻 入 益		748,552,685	
	雑 収 益				339,205	
			不 用 品 売 却 益		0	
			そ の 他 雑 収 入		339,205	
	特 別 利 益				104,612	
		過 年 度 損 益 修 正 益		50,052		

款	項	目	節	金額	備考
			過年度損益修正益	50,052	
		その他特別利益		54,560	
			その他特別利益	54,560	

款	項	目	節	金額	備考			
下水道事業費用				3,701,960,128				
	営業費用			3,495,833,984				
		管路費			242,521,049			
				給料		7,690,500	(予算額) 7,691,000	
				手当		5,490,655	(予算額) 5,621,000	
				報酬		1,548,344	(予算額) 1,943,000	
				法定福利費		2,684,183	(予算額) 2,839,000	
				備用品費		23,676		
				材料費		23,667,210		
				光熱水費		89,585		
				印刷製本費		44,700		
				修繕費		55,409,318		
				手数料		62,000		
				保険料		322,878		
				委託料		117,435,840		
				使用料および 賃借料		457,346		
				補修費		25,576,000		
				負担金		2,018,814		
				ポンプ場費		380,827,422		
						給料	6,711,300	(予算額) 6,712,000
						手当	3,434,570	(予算額) 3,625,000
					報酬	1,520,264	(予算額) 1,561,000	
					法定福利費	2,062,874	(予算額) 2,186,000	
					備用品費	534,452		
					材料費	874,479		

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	45,965,996	
			燃料費	44,664	
			修繕費	72,100,000	
			通信運搬費	4,601,842	
			手数料	0	
			保険料	321,213	
			委託料	242,655,768	
		浄化槽費		28,155,172	
			給料	2,243,520	(予算額) 2,244,000
			手当	793,058	(予算額) 880,000
			法定福利費	521,750	(予算額) 567,000
			修繕費	1,226,500	
			委託料	18,258,770	
			負担金	5,111,574	
		水洗化普及費		7,715,752	
			備用品費	0	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	15,102	
			手数料	650	
			委託料	75,000	
			補助金	7,625,000	
		業務費		136,465,693	
			備用品費	6,186	
			通信運搬費	27,443	
			委託料	136,432,064	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		92,052,626	
			給料	27,936,176	(予算額) 27,978,000
			手当	17,542,080	(予算額) 17,844,000
			報酬	3,907,576	(予算額) 4,373,000
			法定福利費	10,176,957	(予算額) 10,791,000
			賞与引当金繰入額	6,643,044	(予算額) 7,716,000
			法定福利費引当金繰入額	1,326,998	(予算額) 1,478,000
			職員退職手当基金積立分繰出金	8,139,000	(予算額) 8,139,000
			厚生福利費	161,070	
			旅費	35,265	
			研修費	12,000	
			備用品費	284,015	
			燃料費	165,037	
			印刷製本費	193,782	
			修繕費	95,060	
			通信運搬費	40,970	
			手数料	149,780	
			保険料	83,320	
			公課費	14,800	
			委託料	4,443,060	
			使用料および借料	13,411	
			負担金	7,534,944	
			補助金	2,384,000	
			報償費	106,040	
			貸倒引当金繰入額	664,241	

款	項	目	節	金額	備考
		流域下水道運営費 負担金		558,223,506	
			流域下水道管理費 負担金	558,223,506	
		減価償却費		2,026,686,191	
			有形固定資産 減価償却費	1,823,556,486	
			無形固定資産 減価償却費	203,129,705	
		資産減耗費		23,186,573	
			固定資産除却費	23,186,573	
	営業外費用			206,126,144	
		支払利息		194,090,534	
			企業債利息	194,090,534	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		12,035,610	
			その他雑支出	12,035,610	
	特別損失			0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	

(2) 資本的収入および支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入				1,148,253,497		
	企業債			1,004,800,000		
		建設改良企業債			1,004,800,000	
				公共下水道事業債	840,600,000	
				流域下水道事業債	134,400,000	
				浄化槽事業債	29,800,000	
	補助金				135,852,337	
		国庫補助金			90,582,000	
				国庫補助金	90,582,000	
		都補助金			6,907,000	
				都補助金	6,907,000	
		他会計補助金			38,363,337	
				他会計補助金	38,363,337	
		分担金および負担金				4,648,490
	分担金				204,000	
				浄化槽事業分担金	204,000	
	負担金				4,444,490	
				下水道事業受益者負担金	4,444,490	
	長期貸付金償還金				598,670	
		長期貸付金償還金			598,670	
				長期貸付金償還金	598,670	
	その他資本的収入				2,354,000	
その他資本的収入				2,354,000		
			その他資本的収入	2,354,000		

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				1,961,240,975		
	建設改良費			898,294,115		
		管路建設改良費			467,568,235	
			給料		27,862,320	(予算額) 27,863,000
			手当		19,228,717	(予算額) 19,317,000
			法定福利費		9,394,835	(予算額) 9,823,000
			備用品費		36,650	
			委託料		22,051,059	
			工事請負費		352,403,015	
			補償費		0	
			負担金		36,591,639	
			ポンプ場 建設改良費			271,873,361
		給料			4,196,400	(予算額) 4,197,000
		手当			3,491,561	(予算額) 3,561,000
		法定福利費			1,462,297	(予算額) 1,530,000
		備用品費			28,950	
		委託料			262,640,900	
		負担金			53,253	
		浄化槽建設改良費			29,368,583	
			給料		6,257,445	(予算額) 6,628,000
			手当		2,907,512	(予算額) 3,800,000
			法定福利費		1,894,259	(予算額) 2,003,000
			備用品費		0	
			委託料		14,963,367	
			工事請負費		3,346,000	

款	項	目	節	金額	備考
			補償費	0	
		建設総係費		3,210,791	
			旅費	45,417	
			備用品費	198,607	
			通信運搬費	5,067	
			委託料	0	
			使用料および 賃借料	2,961,700	
		流域下水道 建設費負担金		97,396,942	
			流域下水道 建設費負担金	97,396,942	
		流域下水道 改良費負担金		28,876,203	
			流域下水道 改良費負担金	28,876,203	
	固定資産 購入費			21,100,000	
		有形固定資産 購入費		21,100,000	
			有形固定資産 購入費	21,100,000	
	企業債 償還金			1,041,406,860	
		建設改良企業債		1,031,619,360	
			公共下水道事業債 元金償還金	737,233,090	
			流域下水道事業債 元金償還金	285,876,271	
			浄化槽事業債 元金償還金	8,509,999	
		その他企業債		9,787,500	
			公営企業会計 適用債元金償還金	9,787,500	
	長期貸付金			440,000	
		長期貸付金		440,000	
			長期貸付金	440,000	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,708,439,297	0	0	1,708,439,297
建 物	1,884,289,046	51,120,665	0	1,935,409,711
構 築 物	38,133,692,417	491,818,286	50,718,799	38,574,791,904
機械および装置	3,690,872,840	453,977,008	13,730,681	4,131,119,167
車 両 運 搬 具	1,288,810	0	0	1,288,810
工 具 器 具 備 品	4,573,934	0	0	4,573,934
小 計	45,423,156,344	996,915,959	64,449,480	46,355,622,823
建 設 仮 勘 定	926,681,677	334,113,654	188,450,665	1,072,344,666
合 計	46,349,838,021	1,331,029,613	252,900,145	47,427,967,489

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
施 設 利 用 権	4,413,058,197	126,326,398	200,413,071	4,338,971,524
電 話 加 入 権	6,468,000	0	0	6,468,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,356,636	0	2,716,634	2,640,002
計	4,424,882,833	126,326,398	203,129,705	4,348,079,526

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	446,620	440,000	438,760	447,860

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	—	1,708,439,297	
280,190,728	74,280,348	0	354,471,076	1,580,938,635	
6,091,937,387	1,525,995,620	1,267,407	7,616,665,600	30,958,126,304	
844,958,550	222,463,226	0	1,067,421,776	3,063,697,391	
1,117,917	0	0	1,117,917	170,893	
987,620	817,292	0	1,804,912	2,769,022	
7,219,192,202	1,823,556,486	1,267,407	9,041,481,281	37,314,141,542	
—	—	—	—	1,072,344,666	
7,219,192,202	1,823,556,486	1,267,407	9,041,481,281	38,386,486,208	

(単位:円)

備 考

(単位:円)

備 考

企 業 債

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
流域下水道事業債	都振興基金	平成7年3月31日	15,000,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成7年4月28日	823,400,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成7年4月28日	74,100,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成8年3月29日	11,000,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成8年5月7日	74,800,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成8年9月25日	1,007,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成9年3月31日	23,000,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成9年5月6日	147,100,000
公共下水道事業債	旧簡易保険局	平成9年5月9日	263,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成9年5月12日	123,900,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成9年5月12日	67,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成10年3月31日	61,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月20日	128,500,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月20日	123,600,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成10年5月6日	246,700,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成10年5月6日	237,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成11年3月31日	100,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月20日	144,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月20日	308,800,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成11年5月7日	276,100,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成11年5月7日	587,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成12年3月31日	82,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月20日	93,500,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月20日	85,600,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成12年5月10日	183,900,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成12年5月10日	168,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成13年3月30日	118,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月20日	52,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月20日	212,700,000

明 細 書

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
836,328	15,000,000	0	3.000	令和7年2月1日	
51,874,442	823,400,000	0	4.200	令和7年3月25日	
4,668,322	74,100,000	0	4.200	令和7年3月25日	
518,962	10,472,890	527,110	1.570	令和8年2月1日	
4,209,816	70,445,833	4,354,167	3.400	令和8年3月25日	
55,258,730	920,845,524	86,354,476	3.300	令和8年9月1日	
1,051,930	20,851,752	2,148,248	1.400	令和9年2月1日	
7,551,898	131,374,791	15,725,209	2.700	令和9年3月25日	
13,387,380	235,165,067	27,834,933	2.600	令和9年3月31日	
7,122,220	123,900,000	0	2.700	令和7年3月20日	
3,891,641	67,700,000	0	2.700	令和7年3月20日	
2,672,917	52,811,674	8,188,326	1.050	令和10年2月1日	
6,819,302	121,536,740	6,963,260	2.100	令和8年3月20日	
6,559,267	116,902,265	6,697,735	2.100	令和8年3月20日	
11,682,914	210,223,326	36,476,674	2.000	令和10年3月25日	
11,237,760	202,213,194	35,086,806	2.000	令和10年3月25日	
4,336,300	82,194,684	17,805,316	1.050	令和11年2月1日	
7,499,469	128,822,773	15,477,227	2.100	令和9年3月20日	
16,048,760	275,678,949	33,121,051	2.100	令和9年3月20日	
12,817,569	222,201,084	53,898,916	2.000	令和11年3月25日	
27,287,820	473,052,509	114,747,491	2.000	令和11年3月25日	
3,507,568	63,928,959	18,071,041	1.000	令和12年2月1日	
4,758,863	78,612,121	14,887,879	2.100	令和10年3月20日	
4,356,777	71,970,025	13,629,975	2.100	令和10年3月20日	
8,418,476	139,065,645	44,834,355	2.100	令和12年3月25日	
7,722,659	127,571,367	41,128,633	2.100	令和12年3月25日	
4,942,976	87,500,563	30,499,437	0.800	令和13年2月1日	
2,510,802	42,199,060	10,400,940	1.400	令和11年3月20日	
10,152,995	170,641,444	42,058,556	1.400	令和11年3月20日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	財政融資資金	平成13年5月15日	110,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成13年5月15日	446,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成14年3月29日	75,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月22日	54,800,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月22日	251,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成14年5月20日	111,900,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成14年5月20日	514,900,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成15年3月31日	30,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年4月25日	85,100,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年4月25日	212,200,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	112,700,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	199,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成16年3月31日	22,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年4月20日	95,400,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年4月20日	84,700,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成16年5月27日	161,700,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成16年5月27日	71,500,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成17年3月31日	30,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年4月22日	146,800,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年4月22日	143,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成17年5月27日	231,400,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成17年5月27日	120,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成18年3月31日	8,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年4月21日	263,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年4月21日	76,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成18年5月29日	435,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成18年5月29日	73,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成19年3月30日	23,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成19年5月28日	268,100,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成19年5月28日	194,900,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
4,818,413	79,619,831	30,580,169	1.600	令和13年3月25日	
19,531,627	322,742,095	123,957,905	1.600	令和13年3月25日	
3,158,832	51,893,560	23,106,440	1.100	令和14年2月1日	
2,675,019	40,553,628	14,246,372	2.100	令和12年3月20日	
12,291,419	186,339,483	65,460,517	2.100	令和12年3月20日	
4,912,885	74,479,967	37,420,033	2.100	令和14年3月25日	
22,606,295	342,714,342	172,185,658	2.100	令和14年3月25日	
1,227,917	19,907,682	10,092,318	0.600	令和15年2月1日	
3,898,283	60,790,540	24,309,460	1.100	令和13年3月20日	
9,720,512	151,583,462	60,616,538	1.100	令和13年3月20日	
4,663,085	73,848,779	38,851,221	0.900	令和15年3月25日	
8,262,804	130,857,153	68,842,847	0.900	令和15年3月25日	
904,335	13,442,989	8,557,011	1.000	令和16年2月1日	
4,452,605	61,622,526	33,777,474	2.000	令和14年3月20日	
3,953,204	54,710,985	29,989,015	2.000	令和14年3月20日	
6,808,811	93,574,684	68,125,316	2.100	令和16年3月25日	
3,010,698	41,376,561	30,123,439	2.100	令和16年3月25日	
1,221,863	17,053,039	12,946,961	1.050	令和17年2月1日	
6,716,594	87,972,163	58,827,837	2.000	令和15年3月20日	
6,542,731	85,694,952	57,305,048	2.000	令和15年3月20日	
9,533,363	124,865,443	106,534,557	2.000	令和17年3月25日	
4,952,075	64,860,962	55,339,038	2.000	令和17年3月25日	
322,445	4,221,648	3,778,352	1.050	令和18年2月1日	
11,834,864	144,282,687	119,017,313	2.200	令和16年3月20日	
3,438,538	41,920,340	34,579,660	2.200	令和16年3月20日	
17,562,718	212,817,369	222,182,631	2.300	令和18年3月25日	
2,979,606	36,105,568	37,694,432	2.300	令和18年3月25日	
917,395	11,210,207	11,789,793	1.050	令和19年2月1日	
10,603,278	121,975,773	146,124,227	2.100	令和19年3月25日	
7,708,239	88,672,429	106,227,571	2.100	令和19年3月25日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
流域下水道事業債	都振興基金	平成20年3月31日	2,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成20年5月27日	309,900,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成20年5月27日	144,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成21年3月31日	10,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成21年5月11日	76,400,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成22年1月12日	935,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成22年3月31日	6,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成22年5月14日	1,179,100,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成22年5月14日	52,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成23年5月13日	937,400,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成23年5月13日	33,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成24年3月31日	6,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成24年5月11日	1,314,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成24年5月11日	55,900,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成25年3月29日	4,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成25年5月8日	49,200,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成25年5月8日	1,016,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成26年3月31日	7,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成26年5月8日	944,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成26年5月8日	82,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成27年3月31日	8,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成27年5月13日	944,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成27年5月13日	82,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成28年3月31日	6,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	77,400,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	803,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	8,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	23,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成29年3月31日	7,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	平成29年5月22日	5,800,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
78,945	895,028	1,104,972	1.050	令和20年2月1日	
11,978,075	127,803,769	182,096,231	2.200	令和20年3月25日	
5,581,265	59,551,031	84,848,969	2.200	令和20年3月25日	
391,596	4,110,490	5,889,510	0.950	令和21年2月1日	
2,906,733	29,003,054	47,396,946	2.000	令和21年3月25日	
35,373,743	340,068,945	595,731,055	1.900	令和21年9月25日	
231,937	2,213,874	3,786,126	1.050	令和22年2月1日	
43,800,196	399,420,851	779,679,149	2.100	令和22年3月25日	
1,961,369	17,886,033	34,913,967	2.100	令和22年3月25日	
34,272,931	285,230,480	652,169,520	2.000	令和23年3月25日	
1,221,161	10,162,895	23,237,105	2.000	令和23年3月25日	
229,627	1,783,732	4,216,268	0.850	令和24年2月1日	
47,663,947	358,432,875	955,767,125	1.800	令和24年3月25日	
2,027,404	15,246,079	40,653,921	1.800	令和24年3月25日	
152,763	1,045,756	2,954,244	0.750	令和25年2月1日	
1,812,865	12,210,308	36,989,692	1.300	令和25年3月25日	
37,465,875	252,346,377	764,453,623	1.300	令和25年3月25日	
266,319	1,570,400	5,429,600	0.700	令和26年2月1日	
34,081,277	197,534,528	746,665,472	1.400	令和26年3月25日	
2,988,700	17,322,452	65,477,548	1.400	令和26年3月25日	
304,763	1,505,745	6,494,255	0.600	令和27年2月1日	
34,486,795	168,712,320	775,487,680	1.100	令和27年3月25日	
3,009,650	14,723,465	67,676,535	1.100	令和27年3月25日	
234,629	935,011	5,064,989	0.250	令和28年2月1日	
3,040,482	12,125,545	65,274,455	0.200	令和28年3月25日	
31,547,947	125,814,282	677,285,718	0.200	令和28年3月25日	
329,974	1,315,950	7,084,050	0.200	令和28年3月25日	
915,287	3,650,196	19,649,804	0.200	令和28年3月25日	
166,305	1,312,035	5,687,965	0.400	令和39年2月1日	
725,000	4,350,000	1,450,000	0.010	令和9年3月24日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	644,300,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	45,300,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	69,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成30年3月26日	135,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成30年3月31日	11,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	平成30年5月21日	19,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	774,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	100,600,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	50,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成31年3月31日	7,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	令和1年5月20日	20,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	621,400,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	78,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	22,600,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	399,900,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	169,000,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	18,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	令和2年3月31日	23,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	令和2年5月20日	31,900,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年5月28日	28,300,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和2年5月28日	7,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	297,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	138,600,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	16,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	令和3年3月31日	17,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年5月27日	34,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和3年5月27日	2,100,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	156,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	43,700,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	18,800,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
14,712,341	114,869,782	529,430,218	0.700	令和39年3月25日	
1,343,285	10,524,285	34,775,715	0.600	令和31年3月25日	
1,577,872	12,319,577	56,780,423	0.700	令和39年3月25日	
13,582,036	95,045,740	40,754,260	0.010	令和10年3月1日	
358,883	2,493,464	8,506,536	0.250	令和30年2月1日	
2,475,000	12,375,000	7,425,000	0.010	令和10年3月24日	
24,723,853	170,502,034	604,097,966	0.500	令和30年3月20日	
3,210,973	22,143,694	78,456,306	0.500	令和30年3月20日	
1,605,486	11,071,844	39,228,156	0.500	令和30年3月20日	
228,911	1,366,634	5,633,366	0.200	令和31年2月1日	
2,600,000	10,400,000	10,400,000	0.004	令和11年3月24日	
19,929,828	118,393,077	503,006,923	0.400	令和31年3月20日	
2,530,518	15,032,530	63,867,470	0.400	令和31年3月20日	
724,836	4,305,895	18,294,105	0.400	令和31年3月20日	
12,912,607	64,177,683	335,722,317	0.300	令和32年3月20日	
5,456,941	27,121,851	141,878,149	0.300	令和32年3月20日	
594,128	2,952,912	15,447,088	0.300	令和32年3月20日	
754,632	3,761,873	19,238,127	0.150	令和32年2月1日	
3,987,500	11,962,500	19,937,500	0.005	令和12年3月24日	
913,795	4,541,705	23,758,295	0.300	令和32年3月20日	
226,027	1,123,391	5,876,609	0.300	令和32年3月20日	
9,357,618	37,151,719	260,448,281	0.500	令和33年3月20日	
4,358,084	17,302,514	121,297,486	0.500	令和33年3月20日	
548,569	2,177,937	14,022,063	0.500	令和31年3月20日	
550,498	2,193,769	14,806,231	0.250	令和33年2月1日	
1,097,382	4,356,837	30,543,163	0.500	令和33年3月20日	
71,881	285,809	1,814,191	0.400	令和31年3月20日	
4,765,509	14,197,204	142,102,796	0.700	令和34年3月20日	
1,332,391	3,969,404	39,730,596	0.700	令和34年3月20日	
625,994	1,866,786	16,933,214	0.600	令和32年3月20日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年5月26日	113,200,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和4年5月26日	1,700,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	273,000,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	54,000,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	22,600,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	44,900,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	17,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	6,500,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	22,600,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和5年5月26日	9,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和5年12月26日	189,200,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年3月25日	364,900,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	7,300,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	51,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	11,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年3月25日	114,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年5月23日	87,800,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	19,300,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	11,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	65,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	68,700,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	391,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	134,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	10,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和7年3月25日	191,400,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和7年3月25日	24,500,000
合計			25,942,900,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
3,406,794	10,139,322	103,060,678	0.800	令和34年3月20日	
55,937	166,645	1,533,355	0.700	令和32年3月20日	
7,227,447	27,461,846	245,538,154	1.300	令和35年3月20日	
1,501,663	2,983,993	51,016,007	1.300	令和35年3月20日	
691,791	1,375,354	21,224,646	1.200	令和33年3月20日	
1,284,852	2,555,687	42,344,313	1.100	令和35年3月20日	
812,056	1,617,654	15,782,346	0.800	令和25年3月20日	
201,605	401,010	6,098,990	1.100	令和33年3月20日	
1,054,739	2,101,091	20,498,909	0.800	令和25年3月20日	
457,365	911,093	8,888,907	0.800	令和25年3月25日	
14,000,328	20,963,891	168,236,109	0.700	令和18年9月25日	起債前貸の借り換え
9,863,618	9,863,618	355,036,382	1.400	令和36年3月20日	
331,451	331,451	6,968,549	1.000	令和26年3月1日	
3,269,985	3,269,985	48,630,015	0.800	令和21年3月1日	
345,901	345,901	11,254,099	1.300	令和34年3月1日	
3,103,161	3,103,161	111,696,839	1.400	令和36年3月20日	
2,300,881	2,300,881	85,499,119	1.600	令和36年3月20日	
559,272	559,272	18,740,728	1.500	令和34年3月25日	
494,195	494,195	10,605,805	1.200	令和26年3月25日	
4,068,384	4,068,384	61,431,616	1.000	令和21年3月25日	
5,035,181	5,035,181	63,664,819	0.800	令和19年3月25日	
0	0	391,600,000	2.000	令和37年3月20日	
0	0	134,400,000	2.000	令和37年3月20日	
0	0	10,500,000	2.000	令和35年3月20日	
0	0	191,400,000	1.600	令和24年3月1日	
0	0	24,500,000	1.700	令和27年3月1日	
1,041,406,860	11,370,413,657	14,572,486,343			

令和 6 年度

青梅市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質保全を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域処理区関連の事業計画の認可を受け事業を実施している。

管路の整備に加え、標準耐用年数を超える下水道施設が増加しており老朽化対策が急務となっていることから、引き続き予防保全的な維持管理を実施し、既存施設の状態を把握しながら、必要に応じて修繕改築を行っている。

浄化槽事業は、公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、当事業の促進を図っている。

ア 業務の状況

令和6年度に第18回目の事業計画変更を行った。汚水の事業計画区域は、約50ヘクタールを追加し、約2,429ヘクタールとなった。なお、雨水の事業計画区域は約540ヘクタールで、前回の事業計画から変更はない。

令和6年度末の管路延長は566,561メートルで、水洗化率は、前年度と比較して0.1ポイント増加して99.2パーセントとなった。

年間総処理水量は15,867,638立方メートルで、前年度と比較して853,075立方メートル増加(5.7パーセント増)した。また、年間の有収水量は13,364,177立方メートルで、前年度と比較して32,085立方メートル減少(0.2パーセント減)し、有収率は前年度と比較して5.0ポイント減少して84.2パーセントとなった。

公設浄化槽を2基設置し、個人所有浄化槽3基を受入れた。これにより、令和6年度末の公設浄化槽は314基となった。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収支

収益的収入は、主に下水道使用料 1,771,535,154 円などで、税抜で合計 3,701,960,128 円（税込で合計 3,890,895,843 円）となった。

収益的支出は、流域下水道運営費負担金 558,223,506 円や、減価償却費 2,026,686,191 円などで、税抜で合計 3,701,960,128 円（税込で合計 3,809,428,837 円）となり、当年度純利益は 0 円となった。

(イ) 資本的収支

資本的収入は、企業債 1,004,800,000 円などで、合計 1,148,253,497 円となった。

資本的支出は、建設改良費 987,150,347 円（税込）や、企業債償還金 1,041,406,860 円などで、合計 2,052,207,207 円となった。

資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債 252,400,000 円および他会計補助金 38,363,337 円を除く）が資本的支出額に不足する額 1,194,717,047 円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 81,467,006 円、過年度分損益勘定留保資金 192,144,620 円、および当年度分損益勘定留保資金 851,705,421 円を補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債 69,400,000 円を充てることとしている。

ウ 建設改良事業

公共下水道事業は、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、御岳山事業区域において管きょ布設工事を実施するとともに、第 1 期および第 2 期事業区域においては、都道改修等に合わせた管きょ布設替工事を実施した。

また、令和 4 年度から継続して実施していた、柚木第二汚水中継ポンプ場の設備更新工事が完成した。

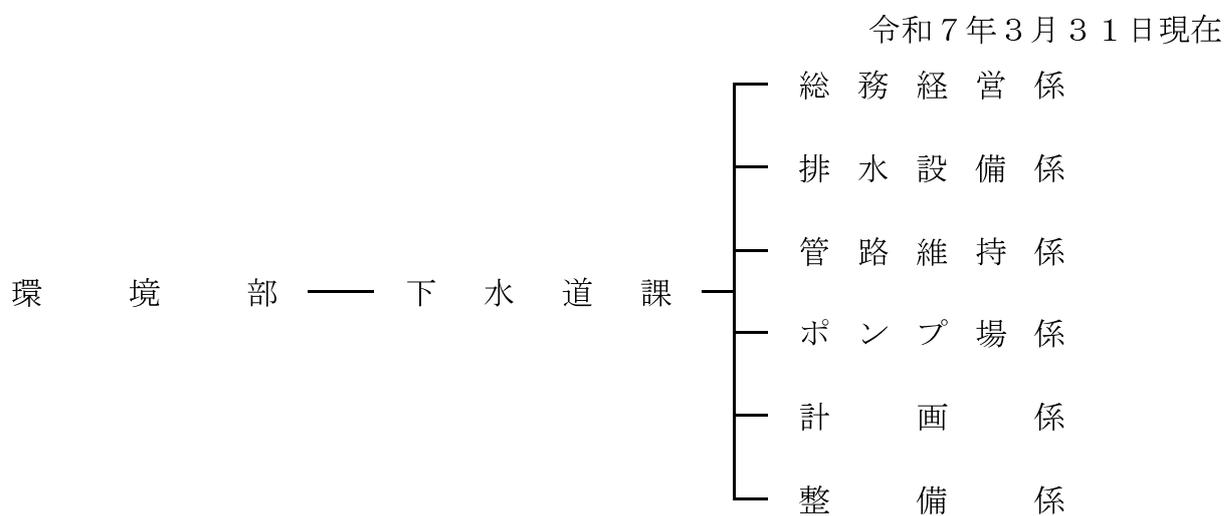
浄化槽事業は、成木地区において、浄化槽設置工事を実施した。

エ 下水道事業運営検討委員会

開催状況

回数	開催年月日	内 容
第1回	令和7年3月27日 (書面開催)	【報告事項】 1 令和5年度青梅市下水道事業決算の概要について 2 青梅市下水道事業経営戦略の進捗管理について 3 青梅市下水道事業経営戦略の改定に向けて 【協議事項】 1 社会資本総合整備計画事後評価について

オ 組織図



(2) 経営指標に関する事項

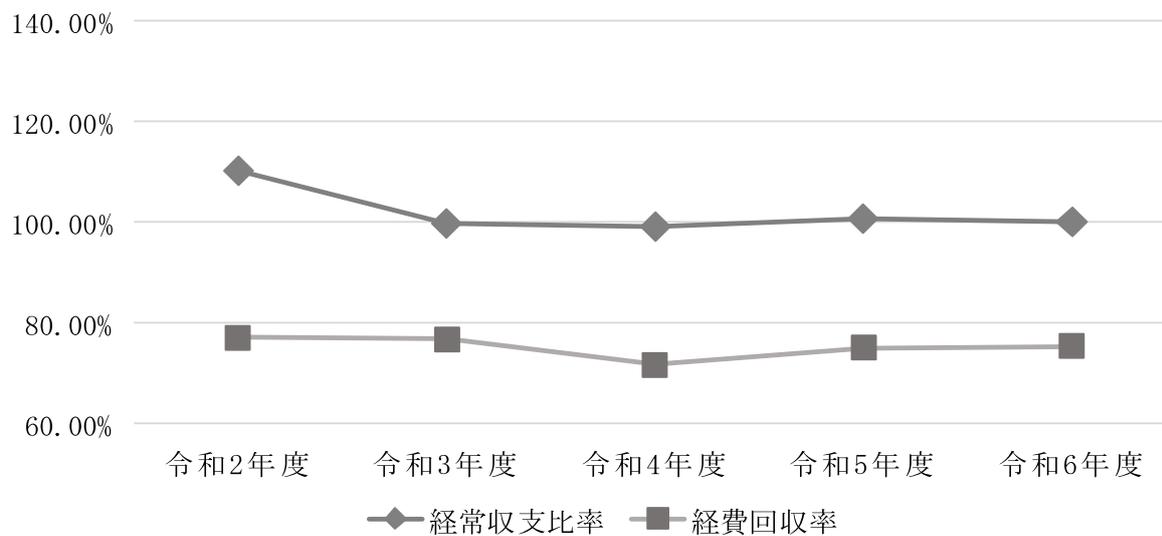
令和6年度における決算成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.62ポイント減の100.00パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを満たしている。一方で、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.33ポイント増の75.27パーセントとなり、事業に必要な経費を営業収益でまかなえている状況とされる100パーセントを大きく下回っている。一般会計からの繰入金に収入を依存している状況であり、今後も、汚水処理費用の軽減に継続して取り組んでいく必要がある。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.74ポイント増の20.25パーセント、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、3.32ポイント増の3.90パーセントとなった。これは、下水道事業の開始から50年が経過し、開始当初に布設された管渠について、法定耐用年数を超えた管渠が出てきているものの、いまだ更新需要のピークを迎えていない。将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

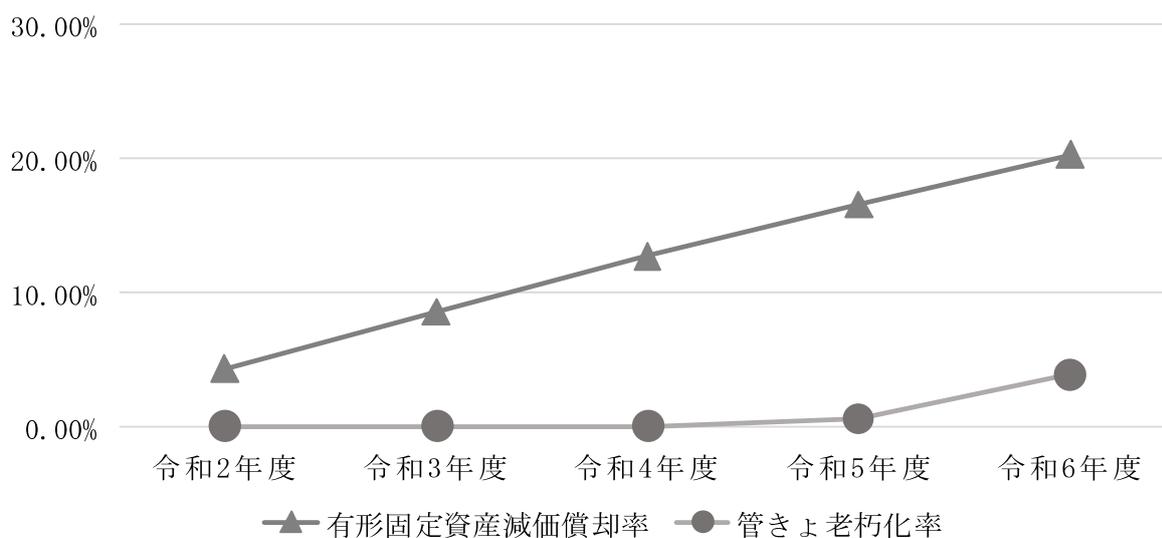
ア 経営指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	110.14%	99.52%	98.98%	100.62%	100.00%
経費回収率	76.95%	76.62%	71.59%	74.94%	75.27%
有形固定資産減価償却率	4.30%	8.53%	12.68%	16.51%	20.25%
管きょ老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.58%	3.90%

イ 経常収支比率、経費回収率の推移



ウ 有形固定資産減価償却率、管きよ老朽化率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第16号	令和5年度青梅市下水道事業 未処理欠損金の処理および決算	6.9.4	6.9.26 原案可決 原案認定
議案第23号	令和6年度青梅市下水道事業会計 補正予算(第1号)	6.9.4	6.9.17 原案可決
議案第33号	青梅市下水道条例の一部を改正する条例	6.9.4	6.9.26 原案可決
議案第77号	令和7年度青梅市下水道事業会計予算	7.2.18	7.3.25 原案可決
議案第84号	令和6年度青梅市下水道事業会計 補正予算(第2号)	7.2.18	7.3.10 原案可決

(4) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	許可番号	許可年月日
6.4.1	東京都知事	令和6年度市町村下水道事業補助金	6下流技計 第48号	6.5.24
6.4.4	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金	国官会 第2394号	6.6.3
6.4.4	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金	国官会 第2498号	6.6.3
6.4.5	東京都知事	流域対策等強化・推進事業補助金	6都市基調 第435号	6.8.21
6.4.18	環境大臣	令和6年度循環型社会形成推進交付金	環循適発 第2408271号	6.8.27
6.12.20	東京都知事	青梅市公共下水道(多摩川流域下水道 多摩川上流処理区関連)事業計画変更 の協議	6下流技計 第315号	7.1.7
6.12.20	東京都知事	青梅都市計画下水道の事業計画変更の 認可	6都市基調 第959号	7.3.21
7.1.14	環境大臣	令和6年度循環型社会形成推進交付金	環循適発 第2502287号	7.2.28
7.2.18	東京都知事	流域対策等強化・推進事業補助金	6都市基調 第903号	7.3.4
7.2.18	東京都知事	東京都浄化槽設置事業補助金	6環資一 第671号	7.3.13

(5) 職員に関する事項

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	令和6年度末 職員数 (人)	令和5年度末 職員数 (人)	増減 (人)
事 務 職 員	7	7	0
技 術 職 員	15	16	△ 1
合 計	22	23	△ 1

イ 会計年度任用職員

区 分	令和6年度末 職員数 (人)	令和5年度末 職員数 (人)	増減 (人)
事 務 職 員	2	1	1
技 術 職 員	2	1	1
合 計	4	2	2

ウ 総括

区 分	令和6年度末 職員数 (人)	令和5年度末 職員数 (人)	増減 (人)
事 務 職 員	9	8	1
技 術 職 員	17	17	0
合 計	26	25	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良事業の概要

ア 建設改良費

事業区	区分	件 名	税 込 金 額	地区名
公 共 下 水 道 事 業 一 般	委 託 料	公共下水道管きよ布設替 実施設計委託（6の1）	3,729,000	友田町3丁目 ほか
		公共下水道管きよ布設替 実施設計委託（6の2）	7,260,000	勝沼1丁目 東青梅1丁目
		青梅市公共下水道 管きよ移設基本設計委託	8,074,000	和田町1丁目
	工 請 負 費	青梅市公共下水道人孔移設その1工事	2,354,000	今寺1丁目
		公共下水道第13工区 枝線布設替6の1工事	9,177,300	天ヶ瀬町
		公共下水道多摩川南岸排水区 長淵地区枝線布設替6の1工事	3,049,200	長淵4丁目
第1期 事業区域	工 請 負 費	汚水ます設置工事	17,145,700	住江町 ほか
第2期 事業区域	委 託 料	青梅市公共下水道 柚木第二汚水中継ポンプ場等 設備改修事業業務委託	295,586,300	柚木町1丁目
	工 請 負 費	東部排水区汚水ます設置工事	15,888,400	師岡町4丁目 ほか
		北部排水区汚水ます設置工事	22,078,100	今寺3丁目 ほか
		多摩川北岸排水区汚水ます設置工事	4,350,500	沢井2丁目 ほか
		多摩川南岸排水区汚水ます設置工事	13,180,200	畑中1丁目 ほか
		瑞穂第一排水区汚水ます設置工事	1,848,000	新町7丁目 ほか

業 務 内 容	契約確定日	業務完了日	備 考
実施設計（開削工法）180m	R6. 11. 12	R7. 3. 14	宏栄コンサルタント株式会社
実施設計（開削工法）120m	R6. 12. 10	R7. 3. 21	パソコン技術管理株式会社
基本設計（水管橋）1式	R6. 12. 10	R7. 3. 14	日本エンジニアリング株式会社
人孔移設 1箇所、 取付管取替 1箇所	R6. 7. 26	R6. 10. 2	株式会社酒井組
管径 250mm、延長 31.9m	R6. 11. 19	R7. 3. 14	株式会社柿沼土建
管径 200mm、延長 22.5m	R6. 11. 29	R7. 2. 25	有限会社宮崎土木
17箇所	R6. 4. 2	R7. 3. 27	石栗工業株式会社 ほか10社
柚木第二污水中継ポンプ場の 機械設備、電気設備更新工事 および耐震補強工事業務	R5. 3. 31	R7. 3. 4	委託先：（公財）東京都都市づくり公社 受注者：東芝インフラシステムズ株式会社 電機サービスセンター新宿事務所東京営業本部 株式会社第一テクノ 東信工業株式会社 防災・安全交付金（国）
24箇所	R6. 4. 2	R7. 3. 31	有限会社中村設備工業 ほか6社
28箇所	R6. 4. 1	R7. 3. 31	株式会社共伸工業 ほか12社
8箇所	R6. 4. 9	R7. 3. 21	株式会社森武工務店 ほか6社
13箇所	R6. 6. 5	R7. 3. 21	株式会社森武工務店 ほか8社
3箇所	R6. 8. 13	R7. 1. 28	有限会社中村設備工業 ほか1社

事業区	区分	件名	税込金額	地区名
御岳山 事業区域	委託料	公共下水道多摩川北岸第一排水区 御岳山地区枝線布設実施設計委託 (6の1)	4,917,000	御岳山
	工請 負費	公共下水道多摩川北岸第一排水区 御岳山地区枝線布設6の1工事	46,288,000	御岳山
		公共下水道御岳山事業区域 連絡管整備その2-2工事	252,283,916	御岳2丁目
	負担金	御岳山地区枝線布設工事に伴う 舗装本復旧共同工事負担金	40,250,802	御岳山
浄化槽 事業	委託料	浄化槽整備事業区域測量委託(6の1)	2,863,361	成木1丁目 ほか
		浄化槽整備事業区域測量委託(6の2)	2,906,962	成木2丁目 ほか
		浄化槽整備事業区域測量委託(6の3)	2,979,589	成木2丁目 ほか
		浄化槽整備実施設計委託(6の1)	7,700,000	成木1丁目 ほか
	工請 負費	公設浄化槽設置工事(6の1)	3,680,600	成木3丁目 ほか
流下 水道	建設事業 負担金	流域下水道建設事業市町村負担金	107,136,634	昭島市
	改良事業 負担金	流域下水道改良事業市町村負担金	31,763,821	昭島市
職員人件費			76,720,498	—
進行管理経費			3,938,464	—
合 計			987,150,347	

イ 次年度繰越事業

事業区	区分	件名	本年度支払額	地区名
第2期 事業区域	委託料	青梅市公共下水道汚水中継ポンプ場 修繕改築計画(ストックマネジメント) 策定業務委託	0	和田1丁目 ほか

業 務 内 容	契約確定日	業務完了日	備 考
実施設計（開削工法）100m	R6. 5. 28	R6. 10. 21	セントラルコンサルタント株式会社 東京事業本部
管径 150mm、延長 326. 1m	R6. 6. 4	R7. 1. 29	五大機工株式会社 社会資本整備総合交付金（国）
管径 150mm、延長 432. 8m	R4. 5. 13	R7. 2. 28	東京機工土木株式会社 社会資本整備総合交付金（国）
コンクリート舗装、面積 712m ²	R7. 2. 26	R7. 3. 26	東京都水道局 多摩水道改革推進本部
現地測量 4, 453m ² ほか	R6. 4. 24	R6. 7. 31	株式会社奈賀里測量設計
現地測量 6, 210m ² ほか	R6. 4. 25	R6. 7. 31	持田設計株式会社
現地測量 6, 905m ² ほか	R6. 5. 1	R6. 7. 31	株式会社横山設計事務所
実施設計 10箇所	R6. 10. 8	R7. 2. 21	株式会社極東技工コンサルタント 東京支社
公設浄化槽設置 5人槽 2箇所	R6. 9. 17	R7. 2. 5	有限会社新生設備 循環型社会形成推進交付金（国）
多摩川上流水再生センター建設事業	R6. 4. 1	R7. 3. 31	東京都下水道局 流域下水道本部
多摩川上流水再生センター改良事業	R6. 4. 1	R7. 3. 31	東京都下水道局 流域下水道本部
給料、手当、法定福利費	—	—	
旅費、備用品費、通信運搬費、委託料、 使用料および賃借料、負担金	—	—	

業 務 内 容	契約確定日	完了予定日	備 考
和田第二および柚木第一 汚水中継ポンプ場の修繕改築計画 （ストックマネジメント）策定業務	R6. 7. 8	R7. 9. 30	契約額：30, 343, 500円 次年度繰越額：30, 343, 500円 委託先：（公財）東京都都市づくり公社 受注者：株式会社三水コンサルタント 東京支社

ウ 固定資産購入費

(ア) ポンプ場用機械設備

番号	品名	製造会社名	規格
1	小型ポンプ施設 長淵2号汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	KS-N 1.5kW 1台
2	小型ポンプ施設 二俣尾3号汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	KS-N 1.5kW 1台
3	小型ポンプ施設 長淵6号汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	KS-N 0.75kW 1台
4	小型ポンプ施設 梅郷2号汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	KS-N 2.2kW 1台
5	小型ポンプ施設 長淵1号汚水ポンプ	荏原実業株式会社	80DV 1.5kW 1台
	合計		

(イ) ポンプ場用電気設備

番号	品名	製造会社名	規格
1	小型ポンプ施設 玉堂美術館制御盤	株式会社第一テクノ	小型ポンプ施設制御盤 1面
2	小型ポンプ施設 御岳発電所制御盤	株式会社第一テクノ	小型ポンプ施設制御盤 1面
	合計		

税込金額	設置場所	検収日	備考
2,244,000	小型ポンプ施設長淵2号	R6.11.6	No.1汚水ポンプ購入
2,607,000	小型ポンプ施設二俣尾3号	R6.11.6	No.2汚水ポンプ購入
2,002,000	小型ポンプ施設長淵6号	R6.11.6	No.2汚水ポンプ購入
2,442,000	小型ポンプ施設梅郷2号	R6.11.6	No.1汚水ポンプ購入
1,100,000	小型ポンプ施設長淵1号	R6.11.29	No.2汚水ポンプ購入
10,395,000			

税込金額	設置場所	検収日	備考
6,710,000	小型ポンプ施設玉堂美術館	R7.2.25	制御盤購入
6,105,000	小型ポンプ施設御岳発電所	R7.2.25	制御盤購入
12,815,000			

(2) 保存工事の概要

工 事 名	施 工 内 容
公共下水道管きよ補修その1工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 14箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 3箇所 本管部分補修工(補強) 管径250mm 5箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×150mm 4箇所 岐管一体型(補強) 管径250mm×200mm 2箇所
公共下水道管きよ補修その2工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 5箇所 本管部分補修工(止水) 管径300mm 8箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 4箇所 本管部分補修工(止水) 管径400mm 4箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×150mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×200mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径300mm×150mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径300mm×200mm 1箇所
公共下水道管きよ補修その3工事	本管部分補修工(止水) 管径300mm 11箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 1箇所 本管部分補修工(止水) 管径400mm 1箇所 本管部分補修工(止水) 管径450mm 1箇所 本管部分補修工(止水) 管径600mm 2箇所 岐管一体型(止水) 管径600mm×150mm 1箇所 岐管一体型(補強) 管径350mm×200mm 1箇所 Vカット工 管径1,100mm 1箇所 Vカット工 管径1,200mm 1箇所
公共下水道管きよ補修その4工事	本管部分補修工(止水) 管径300mm 2箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 3箇所 本管部分補修工(止水) 管径400mm 4箇所 本管部分補修工(止水) 管径700mm 3箇所 本管部分補修工(補強) 管径500mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径400mm×150mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径700mm×150mm 2箇所 岐管一体型(補強) 管径500mm×150mm 1箇所
公共下水道緊急補修その1工事	オールライナー工法 1箇所
公共下水道緊急補修その2工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 3箇所
公共下水道修繕その1	人孔蓋高調整 8箇所
公共下水道修繕その2	人孔蓋高調整 25箇所
公共下水道修繕その3	人孔蓋高調整 27箇所
公共下水道修繕その4	人孔蓋高調整 8箇所
公共下水道修繕その6	取付管補修 1箇所

金額(円)	着工年月日	竣工年月日	施工業者
7,238,000	R6. 7. 23	R6. 10. 18	株式会社ヤマソウ 東京支店
5,557,200	R6. 11. 26	R7. 2. 27	高杉商事株式会社
6,021,400	R6. 11. 26	R7. 2. 27	日工建設株式会社 多摩支店
7,304,000	R6. 10. 4	R7. 2. 7	管清工業株式会社 西東京営業所
1,298,000	R6. 12. 12	R7. 2. 28	管清工業株式会社 西東京営業所
715,000	R6. 12. 26	R7. 3. 7	管清工業株式会社 西東京営業所
3,160,300	R6. 4. 19	R6. 10. 17	株式会社榎木工業 青梅支店
6,233,150	R6. 4. 30	R6. 6. 27	協立舗道株式会社
9,350,000	R6. 5. 27	R6. 10. 1	協立舗道株式会社
1,980,000	R6. 4. 19	R6. 5. 30	昭和建設株式会社
1,276,000	R6. 5. 23	R6. 8. 28	管清工業株式会社 西東京営業所

工 事 名	施 工 内 容
公共下水道修繕その 7	人孔蓋高調整 1箇所
公共下水道修繕その 1 3	人孔蓋高調整 6箇所
公共下水道修繕その 1 5	人孔蓋高調整 5箇所
公共下水道修繕その 1 7	人孔蓋高調整 11箇所
公共下水道修繕その 1 8	人孔蓋高調整 1箇所
公共下水道修繕その 1 9	宅内排水管撤去 30m 4箇所
公共下水道修繕その 2 0	人孔蓋高調整 8箇所
公共下水道修繕その 2 1	公共ます口径変更等 1箇所
公共下水道修繕その 2 4	人孔蓋高調整 9箇所
公共下水道修繕その 2 5	人孔蓋高調整 12箇所
公共下水道修繕その 2 8	人孔蓋高調整 7箇所
公共下水道修繕その 2 9	人孔蓋高調整 8箇所
公共下水道修繕その 3 0	人孔蓋高調整 6箇所
公共下水道修繕その 3 3	人孔蓋高調整 6箇所
公共下水道修繕その 3 4	取付管補修 1箇所
公共下水道修繕その 3 6	取付管補修 1箇所
公共下水道修繕その 3 7	取付管補修 1箇所
公共下水道修繕その 3 8	人孔蓋高調整 1箇所
公共下水道修繕その 3 9	人孔蓋高調整 6箇所
公共下水道修繕その 4 0	人孔蓋高調整 1箇所
小型ポンプ施設富岡落合橋 No.2 汚水ポンプ修繕	汚水ポンプ取替
日向和田第二中継ポンプ場 上段ポンプ吐出配管修繕	電動仕切弁3台取替、手動メンテ用仕切弁取付
小型ポンプ施設制御盤シーケンサ交換修繕	制御盤シーケンサ取替
小型ポンプ施設通報装置修繕	通報装置取替
小型ポンプ施設富岡落合橋 2 号 No.2 汚水ポンプ修繕	汚水ポンプ取替

金額(円)	着工年月日	竣工年月日	施工業者
1,100,000	R6.6.3	R6.7.2	昭和建設株式会社
2,596,000	R6.9.13	R6.10.31	昭和建設株式会社
902,000	R6.9.12	R7.3.14	株式会社多摩組
2,363,570	R6.9.24	R7.3.25	株式会社久下土建
1,105,500	R6.9.6	R6.10.21	株式会社久下土建
649,000	R6.11.5	R6.12.6	田中工業株式会社
1,814,230	R6.9.24	R6.12.4	株式会社久下土建
759,000	R6.11.19	R7.1.27	有限会社中村設備工業
3,232,900	R6.10.17	R7.2.28	東京機工土木株式会社
7,023,500	R6.10.31	R7.3.21	東京機工土木株式会社
2,792,790	R6.12.4	R7.3.7	宮崎土建
1,195,700	R6.12.6	R7.3.24	佐久間建設株式会社 青梅支店
1,980,000	R6.12.24	R7.3.27	昭和建設株式会社
1,309,110	R7.1.20	R7.2.28	株式会社久下土建
1,439,900	R7.1.29	R7.2.17	有限会社中村設備工業
880,000	R7.2.3	R7.3.31	株式会社小椋建設
924,000	R7.1.9	R7.3.25	株式会社共伸工業
704,000	R7.2.26	R7.3.27	昭和建設株式会社
1,980,000	R7.3.7	R7.3.31	昭和建設株式会社
907,500	R7.3.14	R7.3.31	株式会社柿沼土建
2,750,000	R6.4.5	R6.5.31	株式会社第一テクノ
12,870,000	R6.4.15	R6.9.30	株式会社第一テクノ
6,985,000	R6.6.7	R6.12.13	株式会社第一テクノ
35,728,000	R6.6.7	R7.2.20	株式会社第一テクノ
3,300,000	R6.8.9	R6.12.13	株式会社第一テクノ

工 事 名	施 工 内 容
富岡中継ポンプ場No.3 汚水ポンプ修繕	汚水ポンプオーバーホール
和田第二中継ポンプ場脱臭ファン修繕	脱臭ファン修繕
和田第一汚水中継ポンプ場 非常用発電設備修繕	自動電圧調整器(AVR)取替
その他(管路費・ポンプ場費・浄化槽費)修繕 39件	—
合 計	

金額 (円)	着工年月日	竣工年月日	施 工 業 者
16,170,000	R6. 9. 2	R7. 3. 17	荏原実業株式会社
620,400	R6. 11. 1	R7. 3. 14	株式会社第一テクノ
586,300	R6. 11. 5	R7. 3. 14	株式会社第一テクノ
4,941,550	—	—	—
169,743,000			

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和6年度末	令和5年度末	比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 A (ha)	2,179.71	2,178.99	0.72	100.0
計 画 区 域 面 積 B (ha)	2,429.00	2,379.00	50.00	102.1
面 積 普 及 率 (A / B) (%)	89.7	91.6	△ 1.9	-
処 理 区 域 人 口 C (人)	126,393	126,908	△ 515	99.6
計 画 区 域 人 口 D (人)	126,639	127,145	△ 506	99.6
人 口 普 及 率 (C / D) (%)	99.8	99.8	0.0	-
処 理 区 域 世 帯 E (世帯)	64,670	63,977	693	101.1
計 画 区 域 世 帯 F (世帯)	64,802	64,104	698	101.1
世 帯 普 及 率 (E / F) (%)	99.8	99.8	0.0	-
水 洗 化 世 帯 G (世帯)	64,150	63,411	739	101.2
水 洗 化 率 (G / E) (%)	99.2	99.1	0.1	-
年 間 総 処 理 水 量 H (m ³)	15,867,638	15,014,563	853,075	105.7
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	43,473	41,023	2,450	106.0
年 間 有 収 水 量 I (m ³)	13,364,177	13,396,262	△ 32,085	99.8
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	36,614	36,602	12	100.0
有 収 率 (I / H) (%)	84.2	89.2	△ 5.0	-

(2) 経営分析

区 分	算 定 式	年 度		比 較	
		R6	R5	増減	比率(%)
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{1,771,535,154}{13,364,177}$	132.56	132.64	△ 0.08	99.9
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{2,335,107,527}{13,364,177}$	174.73	175.39	△ 0.66	99.6
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{1,771,535,154}{2,335,107,527} \times 100$	75.9	75.6	0.3	-

(注) 上記各項目は、公共下水道事業についての値である。

(3) 財政指標

区 分	算 定 式	年 度		比 較	
		R6	R5	増 減	
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{1,784,835,203}{3,495,833,984} \times 100$	51.1	52.3		△ 1.2
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{3,701,855,516}{3,701,960,128} \times 100$	100.0	100.6		△ 0.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{3,701,960,128}{3,701,960,128} \times 100$	100.0	99.0		1.0
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{28,688,548,018}{43,668,012,567} \times 100$	65.7	65.5		0.2
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ $\frac{42,735,013,594}{42,237,483,861} \times 100$	101.2	102.3		△ 1.1

(4) 事業収入に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	収 益(円)	構成比率(%)	収 益(円)	構成比率(%)	
1 営 業 収 益	1,784,835,203	48.2	1,795,819,069	49.0	△ 0.6
(1) 下 水 道 使 用 料	1,771,535,154	47.8	1,776,925,883	48.5	△ 0.3
(2) 浄 化 槽 使 用 料	6,703,081	0.2	6,651,534	0.2	0.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	6,596,968	0.2	12,241,652	0.3	△ 46.1
2 営 業 外 収 益	1,917,020,313	51.8	1,872,619,375	51.0	2.4
(1) 補 助 金	1,040,000	0.0	1,000,000	0.0	4.0
(2) 他 会 計 負 担 金	843,238,983	22.8	808,793,882	22.1	4.3
(3) 他 会 計 補 助 金	323,849,440	8.8	323,502,000	8.8	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	748,552,685	20.2	738,913,800	20.1	1.3
(5) 雑 収 益	339,205	0.0	409,693	0.0	△ 17.2
3 特 別 利 益	104,612	0.0	0	0.0	-
計	3,701,960,128	100.0	3,668,438,444	100.0	0.9

(5) 事業費用に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	費 用(円)	構成比率(%)	費 用(円)	構成比率(%)	
1 営 業 費 用	3,495,833,984	94.4	3,434,447,696	92.7	1.8
(1) 管 路 費	242,521,049	6.5	234,363,573	6.3	3.5
(2) ポ ン プ 場 費	380,827,422	10.3	360,771,831	9.7	5.6
(3) 浄 化 槽 費	28,155,172	0.8	28,706,915	0.8	△ 1.9
(4) 水 洗 化 普 及 費	7,715,752	0.2	7,789,547	0.2	△ 0.9
(5) 業 務 費	136,465,693	3.7	148,028,620	4.0	△ 7.8
(6) 総 係 費	92,052,626	2.5	102,952,648	2.8	△ 10.6
(7) 流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	558,223,506	15.1	528,212,327	14.3	5.7
(8) 減 価 償 却 費	2,026,686,191	54.7	2,012,763,463	54.3	0.7
(9) 資 産 減 耗 費	23,186,573	0.6	10,858,772	0.3	113.5
2 営 業 外 費 用	206,126,144	5.6	211,255,696	5.7	△ 2.4
(1) 支 払 利 息	194,090,534	5.3	204,456,563	5.5	△ 5.1
(2) 雑 支 出	12,035,610	0.3	6,799,133	0.2	77.0
3 特 別 損 失	0	0.0	61,098,389	1.6	△ 100.0
計	3,701,960,128	100.0	3,706,801,781	100.0	△ 0.1

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

建設工事等の契約（2,000万円以上）

契約件名	契約金額	契約年月日	契約の相手方
公共下水道多摩川北岸第一排水区御岳山地区枝線布設6の1工事	46,288,000	R6.6.4	五大機工株式会社
青梅市公共下水道汚水中継ポンプ場修繕改築計画（ストックマネジメント）策定業務委託	30,343,500	R6.7.8	公益財団法人 東京都都市づくり公社

(2) 企業債および一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
公共下水道事業債	11,543,727,923	840,600,000	737,233,090	11,647,094,833
流域下水道事業債	2,802,262,518	134,400,000	285,876,271	2,650,786,247
補償金免除繰上借換債	0	0	0	0
特定地域生活排水処理施設事業債	214,102,762	29,800,000	8,509,999	235,392,763
公営企業会計適用債	49,000,000	0	9,787,500	39,212,500
計	14,609,093,203	1,004,800,000	1,041,406,860	14,572,486,343

イ 一 時 借 入 金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入 残高最高額	本年度末残高	備 考
財政調整資金	0	0	0	借入限度額 1,000,000,000

5 付 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2) その他

ア 不納欠損に関する事項

(ア) 下水道使用料

・ 件数 401件

・ 金額 697,922円

(イ) 下水道事業受益者負担金

・ 件数 2件

・ 金額 368,670円

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15年～50年

(イ) 構築物 15年～50年

(ウ) 機械および装置 10年～28年

(エ) 車両運搬具 4年～5年

(オ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 施設利用権 45年

(イ) ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和6年度貸借対照表に計上している企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,036,797,192円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	公共下水道事業
営業収益	1,778,132,122
営業費用	3,436,912,310
営業外収益	1,861,489,917
営業外費用	202,814,341
営業損失	1,658,780,188
経常損失	104,612
セグメント資産	43,099,201,353
セグメント負債	29,254,297,233
その他の項目	
他会計負担金	818,850,775
他会計補助金	308,928,712
減価償却費	1,998,262,322
支払利息	192,588,839
特別利益	104,612
特別損失	0
うち減損損失	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,235,991,338

(単位：円)

浄化槽事業	合計
6,703,081	1,784,835,203
58,921,674	3,495,833,984
55,530,396	1,917,020,313
3,311,803	206,126,144
52,218,593	1,710,998,781
0	104,612
568,811,214	43,668,012,567
529,172,977	29,783,470,210
24,388,208	843,238,983
14,920,728	323,849,440
28,423,869	2,026,686,191
1,501,695	194,090,534
0	104,612
0	0
0	0
32,914,008	1,268,905,346

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1 リース会計にかかる特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計にかかる特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

該当なし

3 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額

該当なし

(その他の注記)

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用について

令和6年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与引当金から11,259,106円、法定福利費引当金から2,138,144円を使用した。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、令和6年度は職員退職手当基金積立分繰出金として8,139,000円を一般会計へ繰り出した。

令和6年度青梅市下水道事業決算書

令和7年9月発行

編集 青梅市環境部下水道課

発行 青梅市(青梅市下水道事業)

〒198-8701

東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1

電話番号 0428-22-1111(代表)

再生紙を使用しています